

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県

農業委員会名：日南市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1642	農業就業者数	1838	認定農業者	273
自給的農家数	583	女性	858	基本構想水準到達者	145
販売農家数	1059	40代以下	232	認定新規就農者	11
主業農家数	324	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	173			集落営農経営	7
副業的農家数	562			特定農業団体	
				集落営農組織	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1580	988			2570	
経営耕地面積	1125	726	153	562	1851	
遊休農地面積	23	44	44	0	67	
農地台帳面積	1997	1842	1842		3839	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,570 ha	1,340 ha	52.14%
課 題	山間部の農地は担い手の確保が困難で集積・集約が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,405 ha	(うち新規集積面積	65 ha)
	目標設定の考え方:令和5年度までに集積率80%(2120ha)を目指す。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の推進 ・「人・農地プラン」の充実、活用 ・農地中間管理機構事業の推進 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8 経営体	11 経営体	11 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	7.7 ha	9 ha	2,0 ha
課 題	・農業経営の手法・技術の習得・農地の確保に関する情報提供や資金面		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	10 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	就農相談の実施(市街においての相談会の実施、農地の紹介、条件整備支援)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,637 ha	66.7 ha	2.53%
課 題	農業後継者不足により、遊休農地は増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地解消目標(令和3年度までに34ha)		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	34人	7月～1月	9月～10月
	調査方法	遊休農地台帳により、現地調査の実施	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	2月	3月	
その他	6月・11月農地パトロールの実施、地区別に農業委員、農地相談員により現地調査		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,570 ha	0 ha
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による農地の遊休化、鳥獣被害による離農、農地所有者の認識不足等により、植林、埋め立て等が行われている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールなど定期的な見回りによる違反転用の抑制を図る。また、広報誌等掲載し転用に関する手続きの周知を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入